

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	横田宏樹
	全体計画			経費区分	-	内線	3412
事務事業名	4158 農業振興対策事業						
所 属	150100 産業振興部・農林課						
施 策	05012100 農業の活性化						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費					
	事業	010000 農業振興対策事業					
事業目的				事業概要・効果			
各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。				新型コロナウイルスの影響により、市場価格が下落しても安定的な農業経営ができるように収入保険への支援を行う。			

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
①そば収穫用コンバイン及びそば製粉機の貸付 ②幹線水路の維持管理補助金の交付 ③人・農地プランの変更 ④須高農業振興会議の開催 ⑤多面的機能支払交付金の推進	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画
平成29年度 実績	平成30年度 実績
①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など	①そば収穫用機械製粉機の貸付、②水路の維持管理補助金の交付、③用水確保補助金の交付、④人・農地プランの推進、⑤須高農業振興会議での活動、⑥多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金の推進、⑦長野地域連携協議会への参画など
平成31年度 実績	令和 2年度 予定

指標名							支援制度を利用した耕作放棄地解消面積	
算式						単位	ha	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	49.6	54.6	59.6	64.6	69.6		
	実績	48.3	53.4	55.5	57.5			
指標選定の理由		農業従事者の高齢化、担い手の不足、有害鳥獣による農作物被害等による耕作放棄地の拡大を防止する。						
最終年度目標の根拠		平成26年度の解消面積39.6haを基準とし、平成27年度以降毎年約5haの解消を目指す。						
指標名								
算式						単位		
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								
指標名								
算式						単位		
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標							
	実績							
指標選定の理由								
最終年度目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		52,630	53,679
特定財源	国庫支出金	171	0
	都道府県支出金	34,448	36,087
	地方債	0	0
	その他	2,514	30
一般財源		15,497	17,562
人員数(人)	正規職員	1.4	1.3
	嘱託職員	0.3	0.6
	臨時職員	0.4	0.3
人員コスト	正規職員	10,171.0	9,444.5
	嘱託職員	848.7	1,697.4
	臨時職員	519.2	389.4
	計	11,538.9	11,531.3
市民一人当たりの経費		1.2	1.2
総額		64,168.9	65,210.3

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	30	燃料費30
13節 委託費	342	委託料342
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	49,765	負担金514 補助金4,104 交付金45,147
その他	2,493	償還金ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	83	燃料費83
12節 委託費	100	果樹セミナー開催委託100
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	53,474	関係機関負担金1,430 補助金4,860 交付金47,184
その他	22	役務費 通信運搬費（郵便料）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	農業振興を行う上で必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	補助金、交付金は各活動の後押しとなっている	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	国、県などの補助事業を積極的に活用し財源確保に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

国庫補助等を活用し、補助金の交付を中心に各関係団体や活動組織の活動を支援している。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

農業振興にあたっては国県の補助制度を活用し、活動を支える必要がある。農業者からの要望も強い。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

各種支援制度等により、農業振興を図るために不可欠な事業である。農業者からの要望も多い。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--